

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月3日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社池田泉州ホールディングス

【英訳名】 Senshu Ikeda Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長兼CEO 鷗川 淳

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町18番14号

【電話番号】 大阪(06)4802局0181番(代表)

【事務連絡者氏名】 企画総務部長 永井 一生

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区茶屋町18番14号
株式会社池田泉州ホールディングス 企画総務部

【電話番号】 大阪(06)4802局0013番

【事務連絡者氏名】 企画総務部長 永井 一生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2021年度 第3四半期連結 累計期間 (自 2021年 4月1日 至 2021年 12月31日)	2022年度 第3四半期連結 累計期間 (自 2022年 4月1日 至 2022年 12月31日)	2021年度 (自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日)
経常収益	百万円	62,239	68,653	84,012
うち信託報酬	百万円	6	20	11
経常利益	百万円	12,911	9,877	14,047
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	10,205	7,899	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			11,400
四半期包括利益	百万円	10,120	582	
包括利益	百万円			7,127
純資産額	百万円	254,015	221,537	250,860
総資産額	百万円	7,266,253	6,277,763	7,044,417
1株当たり四半期純利益	円	35.07	28.18	
1株当たり当期純利益	円			37.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	30.50	26.20	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			34.07
自己資本比率	%	3.45	3.49	3.52
合算信託財産額	百万円	312	1,400	513

		2021年度 第3四半期連結 会計期間 (自 2021年 10月1日 至 2021年 12月31日)	2022年度 第3四半期連結 会計期間 (自 2022年 10月1日 至 2022年 12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	16.94	2.22

(注) 1 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社池田泉州銀行1社であり、2021年7月26日より、銀行本体での信託業務の取り扱いを開始しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

[その他]

2022年4月15日に池田泉州債権回収株式会社を新規設立し、連結の範囲に含めております。

また、池田泉州投資顧問株式会社は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2022年12月31日現在では、当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社20社及び持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生はありません。

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」のうち、重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

当社は、2022年6月28日開催の取締役会において、第1回第七種優先株式を取得すること、及び当該株式の消却を行うことを決議し、2022年7月15日付けで第1回第七種優先株式の全部を取得し、これをすべて消却いたしました。そのため、前事業年度の有価証券報告書に記載した(1)財務に関するリスクのうち、「優先株式の取得に関するリスク」及び「優先株式による希薄化リスク」は消滅しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

連結粗利益

当第3四半期連結累計期間の連結粗利益については、資金利益が前第3四半期連結累計期間比8億10百万円増加しましたが、役務取引等利益並びにその他業務利益がそれぞれ前第3四半期連結累計期間比2億98百万円並びに69億64百万円減少したことから、前第3四半期連結累計期間比64億41百万円減少して、386億48百万円となりました。

イ 資金利益

当第3四半期連結累計期間の資金利益については、債券貸借取引支払利息並びに金利スワップ支払利息の増加などにより資金調達費用が前第3四半期連結累計期間比6億78百万円増加しましたが、有価証券利息配当金並びにコールローン利息の増加などにより資金運用収益も前第3四半期連結累計期間比14億87百万円増加したことから、前第3四半期連結累計期間比8億10百万円増加して、335億8百万円となりました。

ロ 役務取引等利益

当第3四半期連結累計期間の役務取引等利益については、役務取引等収益が預金・貸出業務などを中心に前第3四半期連結累計期間比6億47百万円増加しましたが、役務取引等費用も前第3四半期連結累計期間比9億45百万円増加したことから、前第3四半期連結累計期間比2億98百万円減少して、104億9百万円となりました。

ハ その他業務利益

当第3四半期連結累計期間のその他業務利益については、国債等債券関係損益が前第3四半期連結累計期間比71億59百万円減少したことを主因として、前第3四半期連結累計期間比69億64百万円減少して、52億88百万円の損失となりました。

経常利益

連結粗利益は前第3四半期連結累計期間比64億41百万円減少して、386億48百万円となりました。営業経費は前第3四半期連結累計期間比6億74百万円減少して、331億42百万円となりました。また、与信関連費用は前第3四半期連結累計期間比34億14百万円減少して、33億28百万円の戻入益となり、株式等関係損益は株式等売却益の減少により、前第3四半期連結累計期間比3億75百万円減少して、2億21百万円の利益となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は前第3四半期連結累計期間比30億34百万円減少して、98億77百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益は前第3四半期連結累計期間比30億34百万円減少して、98億77百万円となり、特別損益を計上後の税金等調整前四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比32億37百万円減少して、96億22百万円となりました。法人税等合計は前第3四半期連結累計期間比5億42百万円減少して、19億14百万円となったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比23億6百万円減少して、78億99百万円となりました。

主要損益の状況

	前第3四半期連結累計 期間(A)(百万円)	当第3四半期連結累計 期間(B)(百万円)	増減(B)-(A) (百万円)
連結粗利益	45,089	38,648	6,441
資金利益	32,698	33,508	810
信託報酬	6	20	14
役務取引等利益	10,707	10,409	298
その他業務利益	1,676	5,288	6,964
営業経費()	33,816	33,142	674
与信関連費用()	86	3,328	3,414
株式等関係損益	596	221	375
持分法による投資損益	0	18	18
その他	1,130	802	328
経常利益	12,911	9,877	3,034
特別損益	52	255	203
税金等調整前四半期純利益	12,859	9,622	3,237
法人税等合計()	2,456	1,914	542
法人税、住民税及び事業税()	1,377	718	659
法人税等調整額()	1,079	1,196	117
四半期純利益	10,403	7,708	2,695
非支配株主に帰属する四半期純利益()	197	191	388
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,205	7,899	2,306

連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

セグメントごとの業績につきましては、「銀行業」では、経常収益が前第3四半期連結累計期間比67億6百万円増加の564億39百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比22億74百万円減少の97億91百万円となりました。また、「リース業」では、経常収益が前第3四半期連結累計期間比7億39百万円増加の100億82百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比1億38百万円増加の4億77百万円となり、証券業務やクレジットカード業務等を行う「その他」では、経常収益が前第3四半期連結累計期間比12億61百万円減少の51億95百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比9億39百万円減少の1億9百万円の赤字となりました。

財政状態の分析

預金残高

当第3四半期連結会計期間の預金残高は、個人預金・法人預金がともに増加したことから、前連結会計年度比1,091億円増加して、5兆6,663億円となりました。

	前連結会計年度(A) (百万円)	当第3四半期連結会計 期間(B)(百万円)	増減(B)-(A) (百万円)
預金	5,557,248	5,666,349	109,101
うち個人預金	4,183,852	4,270,261	86,409

貸出金残高

当第3四半期連結会計期間の貸出金残高は、前連結会計年度比994億円増加して、4兆6,032億円となりました。

	前連結会計年度(A) (百万円)	当第3四半期連結会計 期間(B)(百万円)	増減(B)-(A) (百万円)
貸出金	4,503,834	4,603,272	99,438
うち住宅ローン	1,844,490	1,898,304	53,814

有価証券残高

当第3四半期連結会計期間の有価証券残高は、外国債券を売却したことを主因に、前連結会計年度比684億円減少して、5,797億円となりました。

	前連結会計年度(A) (百万円)	当第3四半期連結会計 期間(B)(百万円)	増減(B)-(A) (百万円)
有価証券	648,256	579,775	68,481

(参考)

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門では前第3四半期連結累計期間比0.9%増加し、国際業務部門でも前第3四半期連結累計期間比1,575.0%増加した結果、合計では前第3四半期連結累計期間比2.5%、8億9百万円増加しました。

役務取引等収支は、国内業務部門では前第3四半期連結累計期間比2.7%減少し、国際業務部門でも前第3四半期連結累計期間比9.5%減少した結果、合計では前第3四半期連結累計期間比2.8%、2億98百万円減少しました。

その他業務収支は、国内業務部門では前第3四半期連結累計期間比5.3%増加しましたが、国際業務部門では1,388.7%減少した結果、合計では前第3四半期連結累計期間比415.5%、69億64百万円減少しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	32,667	32	32,699
	当第3四半期連結累計期間	32,972	536	33,508
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	33,309	139	33,448
	当第3四半期連結累計期間	33,413	1,521	34,934
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	641	106	747
	当第3四半期連結累計期間	441	985	1,426
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	6	-	6
	当第3四半期連結累計期間	20	-	20
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	10,612	95	10,707
	当第3四半期連結累計期間	10,322	86	10,408
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	15,843	148	15,991
	当第3四半期連結累計期間	16,487	150	16,637
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	5,230	52	5,282
	当第3四半期連結累計期間	6,165	63	6,228
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,170	506	1,676
	当第3四半期連結累計期間	1,232	6,521	7,753
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,196	513	1,709
	当第3四半期連結累計期間	1,244	1,326	2,570
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	26	7	33
	当第3四半期連結累計期間	11	7,847	7,858

(注) 1 国内業務部門は、当社及び連結子会社の円建取引であります。

2 国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間1百万円、当第3四半期連結累計期間-百万円)を控除して表示しております。

4 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の国内業務部門の役務取引等収益は、証券関連業務並びに投資信託・保険販売業務が減少しましたが、預金・貸出業務が増加したことから、前第3四半期連結累計期間比4.1%増加して、164億87百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間比17.9%増加して、61億65百万円となりました。また、国際業務部門の役務取引等収益は1億50百万円となり、役務取引等費用は63百万円となりました。この結果、全体の役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間比4.0%増加して、166億38百万円となり、役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間比17.9%増加して、62億28百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	15,843	148	15,991
	当第3四半期連結累計期間	16,487	150	16,638
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	4,315	-	4,315
	当第3四半期連結累計期間	5,468	-	5,468
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,555	147	1,702
	当第3四半期連結累計期間	1,426	149	1,576
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	2,467	-	2,467
	当第3四半期連結累計期間	1,546	-	1,546
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	228	-	228
	当第3四半期連結累計期間	239	-	239
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	361	-	361
	当第3四半期連結累計期間	346	-	346
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,336	0	1,337
	当第3四半期連結累計期間	1,222	0	1,223
うち投資信託・保険販売業務	前第3四半期連結累計期間	3,399	-	3,399
	当第3四半期連結累計期間	3,225	-	3,225
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	5,230	52	5,283
	当第3四半期連結累計期間	6,165	63	6,228
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	311	52	364
	当第3四半期連結累計期間	170	63	234

(注) 1 国内業務部門は、当社及び連結子会社の円建取引であります。

2 国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	5,611,769	12,149	5,623,919
	当第3四半期連結会計期間	5,655,240	11,108	5,666,349
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	3,688,603	-	3,688,603
	当第3四半期連結会計期間	3,802,202	-	3,802,202
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,898,764	-	1,898,764
	当第3四半期連結会計期間	1,839,349	-	1,839,349
うちその他	前第3四半期連結会計期間	24,402	12,149	36,551
	当第3四半期連結会計期間	13,688	11,108	24,797
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	4,500	-	4,500
	当第3四半期連結会計期間	1,000	-	1,000
総合計	前第3四半期連結会計期間	5,616,269	12,149	5,628,419
	当第3四半期連結会計期間	5,656,240	11,108	5,667,349

(注) 1 国内業務部門は、当社及び連結子会社の円建取引であります。

2 国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等々は国際業務部門に含めております。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,508,387	100.00	4,603,272	100.00
製造業	322,611	7.16	318,494	6.92
農業, 林業	521	0.01	513	0.01
漁業	534	0.01	160	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	411	0.01	299	0.01
建設業	142,174	3.15	139,508	3.03
電気・ガス・熱供給・水道業	24,155	0.54	24,359	0.53
情報通信業	21,945	0.49	21,107	0.46
運輸業, 郵便業	114,537	2.54	110,377	2.40
卸売業, 小売業	340,795	7.56	344,898	7.49
金融業, 保険業	162,487	3.61	177,015	3.85
不動産業, 物品賃貸業	682,191	15.13	697,477	15.15
学術研究, 専門・技術サービス業	21,650	0.48	21,819	0.47
宿泊業, 飲食業	44,675	0.99	41,666	0.91
生活関連サービス業, 娯楽業	20,763	0.46	20,933	0.45
教育, 学習支援業	7,626	0.17	7,803	0.17
医療・福祉	136,150	3.02	142,364	3.09
その他のサービス	122,799	2.72	120,514	2.62
地方公共団体	120,432	2.67	128,006	2.78
その他	2,221,918	49.28	2,285,946	49.66
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	4,508,387		4,603,272	

(注) 「国内」とは、当社及び連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、池田泉州銀行1社であります。

信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	513	100.00	1,400	100.00
合計	513	100.00	1,400	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	513	100.00	1,400	100.00
合計	513	100.00	1,400	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度(2022年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)のいずれも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託の運用/受入状況(未残)

科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	513	-	513	1,400	-	1,400
資産計	513	-	513	1,400	-	1,400
元本	513	-	513	1,400	-	1,400
その他	0	-	0	-	-	-
負債計	513	-	513	1,400	-	1,400

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、優先的に対応すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに定めた事項等はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	850,050,000
第1回第七種優先株式	25,000,000
計	900,000,000

(注) 計の欄には、定款で規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	281,008,632	281,008,632	東京証券取引所 プライム市場	(注1)
計	281,008,632	281,008,632		

(注) 1 完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。
単元株式数は100株です。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		281,008,632		102,999		40,499

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 666,700		(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 279,972,800	2,799,728	(注) 1
単元未満株式	普通株式 369,132		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	281,008,632		
総株主の議決権		2,799,728	

(注) 1 「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」の(注) 1を参照してください。

2 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,300株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が83個含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社池田泉州 ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	666,700		666,700	0.23
計		666,700		666,700	0.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(注) 当社は、取締役会の機能の強化及び業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

役職名	氏名	就任年月日
常務執行役員	藤原 孝嘉	2022年10月20日

(2) 退任執行役員

役職名	氏名	退任年月日
常務執行役員	御前 啓介	2022年10月20日

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,723,186	915,763
コールローン及び買入手形	368	7,911
買入金銭債権	49	-
金銭の信託	24,521	15,000
有価証券	1 648,256	1 579,775
貸出金	1 4,503,834	1 4,603,272
外国為替	1 7,506	1 5,364
その他資産	1 76,322	1 86,979
有形固定資産	36,452	36,009
無形固定資産	4,165	3,868
退職給付に係る資産	23,402	23,577
繰延税金資産	3,778	4,705
支払承諾見返	1 7,437	1 6,705
貸倒引当金	14,865	11,170
資産の部合計	7,044,417	6,277,763
負債の部		
預金	5,557,248	5,666,349
譲渡性預金	-	1,000
債券貸借取引受入担保金	84,792	12,335
借入金	1,082,890	319,486
外国為替	302	289
信託勘定借	513	1,400
その他負債	55,870	46,023
賞与引当金	2,504	852
役員賞与引当金	90	53
退職給付に係る負債	141	149
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	286	219
ポイント引当金	64	-
偶発損失引当金	1,160	1,106
特別法上の引当金	11	12
繰延税金負債	237	235
支払承諾	7,437	6,705
負債の部合計	6,793,557	6,056,226
純資産の部		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	42,108	16,898
利益剰余金	89,320	93,692
自己株式	145	135
株主資本合計	234,283	213,454
その他有価証券評価差額金	7,607	61
繰延ヘッジ損益	24	66
退職給付に係る調整累計額	6,468	5,756
その他の包括利益累計額合計	14,051	5,761
新株予約権	86	104
非支配株主持分	2,438	2,217
純資産の部合計	250,860	221,537
負債及び純資産の部合計	7,044,417	6,277,763

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
経常収益	62,239	68,653
資金運用収益	33,446	34,933
(うち貸出金利息)	29,960	29,466
(うち有価証券利息配当金)	1,789	4,263
信託報酬	6	20
役務取引等収益	15,991	16,638
その他業務収益	1,710	2,570
その他経常収益	¹ 11,085	¹ 14,491
経常費用	49,328	58,776
資金調達費用	747	1,425
(うち預金利息)	699	508
役務取引等費用	5,283	6,228
その他業務費用	34	7,859
営業経費	33,816	33,142
その他経常費用	² 9,446	² 10,120
経常利益	12,911	9,877
特別利益	6	1
固定資産処分益	6	1
特別損失	58	256
固定資産処分損	44	52
減損損失	3	93
金融商品取引責任準備金繰入額	2	1
その他の特別損失	³ 8	³ 108
税金等調整前四半期純利益	12,859	9,622
法人税、住民税及び事業税	1,377	718
法人税等調整額	1,079	1,196
法人税等合計	2,456	1,914
四半期純利益	10,403	7,708
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	197	191
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,205	7,899

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	10,403	7,708
その他の包括利益	282	8,290
その他有価証券評価差額金	525	7,669
繰延ヘッジ損益	55	90
退職給付に係る調整額	862	711
四半期包括利益	10,120	582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,923	390
非支配株主に係る四半期包括利益	197	192

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

池田泉州債権回収株式会社は新規設立により、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、池田泉州投資顧問株式会社は清算が終了したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,141百万円	2,605百万円
危険債権額	37,573百万円	42,104百万円
要管理債権額	4,772百万円	3,897百万円
三月以上延滞債権額	86百万円	-百万円
貸出条件緩和債権額	4,685百万円	3,897百万円
合計額	44,486百万円	48,607百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
513百万円	1,400百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
貸倒引当金戻入益	-百万円	3,597百万円
償却債権取立益	748百万円	395百万円
株式等売却益	651百万円	314百万円
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	58百万円	66百万円
偶発損失引当金戻入益	0百万円	54百万円
債権売却益	178百万円	45百万円
金銭の信託運用益	41百万円	43百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
貸出金償却	675百万円	511百万円
保証協会負担金	162百万円	253百万円
株式等償却	54百万円	55百万円
株式等売却損	0百万円	37百万円
金銭の信託運用損	41百万円	30百万円
貸倒引当金繰入額	170百万円	-百万円

- 3 その他の特別損失は、子会社である池田泉州銀行における抜本的な店舗機能見直しに基づく店舗移転等に係る一時費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	3,510百万円	3,599百万円
のれんの償却額	20百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,050	3.75	2021年3月31日	2021年6月24日	その他利益 剰余金
	第1回第七種 優先株式	375	15.00	2021年3月31日	2021年6月24日	その他利益 剰余金
2021年11月11日 取締役会	普通株式	1,051	3.75	2021年9月30日	2021年12月1日	その他利益 剰余金
	第1回第七種 優先株式	375	15.00	2021年9月30日	2021年12月1日	その他利益 剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,751	6.25	2022年3月31日	2022年6月29日	その他利益 剰余金
	第1回第七種 優先株式	375	15.00	2022年3月31日	2022年6月29日	その他利益 剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,401	5.00	2022年9月30日	2022年12月1日	その他利益 剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年6月28日開催の第13期定時株主総会の決議に基づき、2022年6月28日付けで、資本準備金の額を25,000百万円減少させ、すべてをその他資本剰余金に振り替えております。

また、2022年6月28日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月15日付で第1回第七種優先株式25,000千株を取得し、これをすべて消却したことにより、資本剰余金が25,215百万円減少しております。

この結果等により、当第3四半期連結累計期間末において、資本剰余金が16,898百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	48,216	9,199	57,415	4,824	62,239	-	62,239
セグメント間の 内部経常収益	1,517	144	1,661	1,631	3,293	3,293	-
計	49,733	9,343	59,077	6,456	65,533	3,293	62,239
セグメント利益	12,065	339	12,405	830	13,236	324	12,911

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「銀行業」の区分は信用保証業務を含んでおります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。

4 セグメント利益の調整額 324百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業(注1)	リース業	計		
顧客との契約から生じる収益					
預金・貸出業務	2,218	-	2,218	-	2,218
為替業務	1,702	-	1,702	-	1,702
証券関連業務	1,078	-	1,078	1,377	2,456
代理業務	228	-	228	-	228
保護預り・貸金庫業務	361	-	361	-	361
投資信託・保険販売業務	3,399	-	3,399	-	3,399
その他	459	267	727	1,584	2,311
計	9,447	267	9,715	2,962	12,678
その他の収益(注3)	38,768	8,931	47,700	1,861	49,561
合計	48,216	9,199	57,415	4,824	62,239

(注) 1 「銀行業」の区分は信用保証業務を含んでおります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。

3 「その他の収益」には、主に次の取引が含まれております。

金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の範囲に含まれる金融商品に係る取引

リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引
金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	55,201	9,991	65,192	3,461	68,653	-	68,653
セグメント間の 内部経常収益	1,237	91	1,329	1,733	3,063	3,063	-
計	56,439	10,082	66,522	5,195	71,717	3,063	68,653
セグメント利益又は 損失（ ）	9,791	477	10,269	109	10,160	282	9,877

- （注）1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「銀行業」の区分は信用保証業務を含んでおります。
 3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
 4 セグメント利益又は損失（ ）の調整額 282百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
 5 セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注2）	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業（注1）	リース業	計		
顧客との契約から生じる収益					
預金・貸出業務	2,363	-	2,363	-	2,363
為替業務	1,576	-	1,576	-	1,576
証券関連業務	660	-	660	875	1,536
代理業務	239	-	239	-	239
保護預り・貸金庫業務	346	-	346	-	346
投資信託・保険販売業務	3,225	-	3,225	-	3,225
その他	1,086	315	1,402	1,786	3,188
計	9,498	315	9,813	2,661	12,475
その他の収益（注3）	45,702	9,675	55,378	799	56,178
合計	55,201	9,991	65,192	3,461	68,653

- （注）1 「銀行業」の区分は信用保証業務を含んでおります。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
 3 「その他の収益」には、主に次の取引が含まれております。
 金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号 2019年7月4日）の範囲に含まれる金融商品に係る取引
 リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号 2007年3月30日）の範囲に含まれるリース取引
 金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められる四半期連結貸借対照表計上額、時価及び当該四半期連結貸借対照表計上額と当該時価との差額は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
金銭の信託	24,521	24,521	-
有価証券	636,200	636,200	-
貸出金	4,503,834		
貸倒引当金	13,121		
	4,490,712	4,493,559	2,846
預金	5,557,248	5,557,214	34
借入金	1,082,890	1,082,881	8

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
金銭の信託	15,000	15,000	-
有価証券	566,377	566,377	-
貸出金	4,603,272		
貸倒引当金	9,706		
	4,593,566	4,574,885	18,680
預金	5,666,349	5,666,321	27
借入金	319,486	319,443	43

(注)1 有価証券のうち、市場価格のない株式等(非上場株式を含む)については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

市場価格のない株式等(非上場株式を含む)の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)の合計額は、前連結会計年度5,774百万円、当第3四半期連結会計期間5,685百万円であります。

2 有価証券のうち、組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

組合出資金の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)の合計額は、前連結会計年度6,192百万円、当第3四半期連結会計期間7,590百万円であります。

3 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針等31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められる時価で四半期連結貸借対照表に計上している金融商品は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	20,700	2,190	-	22,890
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	68,167	130,055	-	198,223
社債	-	201,443	26,005	227,449
株式	21,731	-	-	21,731
外国証券	55,021	33,841	-	88,863

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における金銭の信託に含まれる当該投資信託等の金額は1,631百万円、有価証券に含まれる当該投資信託等の金額は99,933百万円であります。

当第3四半期連結会計期間（2022年12月31日）

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	11,058	3,942	-	15,000
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	122,122	115,359	-	237,482
社債	-	177,986	24,899	202,886
株式	20,487	-	-	20,487
外国証券	13,024	-	-	13,024
投資信託等	1,363	63,796	-	65,160

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24 - 3項及び第24 - 9項を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。四半期連結貸借対照表における有価証券に含まれる当該投資信託等の金額は、27,336百万円であります。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	13,083	21,731	8,647
債券	427,011	425,672	1,339
国債	68,242	68,167	75
地方債	130,547	130,055	491
短期社債	-	-	-
社債	228,221	227,449	772
その他	185,983	188,797	2,813
合計	626,078	636,200	10,121

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	10,743	20,487	9,744
債券	449,177	440,368	8,809
国債	124,438	122,122	2,315
地方債	116,970	115,359	1,611
短期社債	-	-	-
社債	207,768	202,886	4,882
その他	105,879	105,521	358
合計	565,800	566,377	577

(注) その他有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(前連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、39百万円(すべて株式)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて決算日前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価(以下、「月中平均時価」という。)が50%以上下落した場合、または、月中平均時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	50,347	47	47
	為替予約	7,302	160	160
	通貨オプション	36,634	-	176
	その他	-	-	-
合計			112	63

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	56,733	59	59
	為替予約	12,891	199	199
	通貨オプション	107,690	-	523
	その他	-	-	-
合計			259	782

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	35.07	28.18
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	10,205	7,899
普通株主に帰属しない金額	百万円	375	-
うち取締役会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	375	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	9,830	7,899
普通株式の期中平均株式数	千株	280,265	280,325
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	30.50	26.20
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	375	-
うち取締役会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	375	-
普通株式増加数	千株	54,251	21,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

中間配当

2022年11月11日開催の取締役会において、第14期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,401百万円

1株当たりの中間配当金 普通株式

5円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月3日

株式会社池田泉州ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 波 秀 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 刀 禰 哲 朗

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社池田泉州ホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社池田泉州ホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。